

1 令和5年度地方創生臨時交付金実績額(円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (通常分)	1,331,000円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分	322,259,000円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分 (低所得世帯支援枠)	281,229,775円
合計	604,819,775円

2 実施事業一覧

No.	実施計画掲載事業名	市の予算事業名	事業概要	事業の対象	経済対策との関係	事業実施 期間	総事業費 (R5年度決算額)	実績額 (円)						効果検証		
								臨時交付金 (R5年度決算充当 額)	国庫 補助金 (臨時交付 金以外)	県支出金	地方債	その他	一般財源	成果目標	成果目標に 対する実績値	事業の効果
1	価格高騰緊急支援給付金給 付事業(3.1.1)【低所得者世 帯給付金】	価格高騰緊急支援給付金給 付事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活費の負担増を踏ま え、特に家計への影響が大きい低所得者に対し負担軽減を図るため、低所得者世帯(非 課税世帯)に対し給付金を給付。	R5住民税非課税世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.4.1 ~ R6.2.14	275,850,000	275,850,000	-	-	-	-	-	R5住民税非課税世帯 9,210世帯	R5住民税非課税世帯 9,195世帯	令和5年度住民税非課税世帯に対し給付金を給付することにより、対象 世帯のコロナ禍における生活を支援することができた。
2	価格高騰緊急支援給付金給 付事業(3.1.1)(事務費)	価格高騰緊急支援給付金給 付事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家 計への影響が大きい低所得者に対し負担軽減を図るため、低所得者世帯(非課税世帯) に対し給付金を給付。	R5住民税非課税世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.4.1 ~ R6.2.28	5,379,775	5,379,775	-	-	-	-	-	R5住民税非課税世帯 9,210世帯	R5住民税非課税世帯 9,195世帯	令和5年度住民税非課税世帯に対し給付金を給付することにより、対象 世帯のコロナ禍における生活を支援することができた。
3	公共交通事業者緊急対策事 業(燃料費価格高騰支援) (2.1.7)	公共交通事業者緊急対策事 業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している中、燃料費の高騰により、 公共交通機関の運行に必要な主要燃料の経費が公共交通事業者の経営を圧迫して いるため、経営状況が悪化した公共交通事業者に対して支援金を給付する。	市内に本社、支店、営業所を有す る集合バス事業者1社、タクシー 業者14社	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.6.22 ~ R6.3.13	18,943,000	18,943,000	-	-	-	-	-	市内に本社、支店、営業所を有する公 共交通事業者の事業継続 ・集合バス事業者 1社 ・タクシー事業者 14社	・乗合バス事業者 1社 ・タクシー事業者 14社	コロナ禍における燃料費高騰により生じた、経費の負担を軽減する支援 を行ったことにより、公共交通事業者の経営安定を図ることができた。
4	社会福祉施設等物価高騰対 策事業費(3.1.1)	社会福祉施設等物価高騰対 策事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けている社会福祉施設等の負担を 軽減し、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を確保する。	医療施設、介護サービス事業所・ 高齢者施設(市の指定管理施設)	④-Ⅱ. エネルギー・原材 料・食料等安定供給対策	R5.6.22 ~ R6.3.31	1,760,000	1,760,000	-	-	-	-	-	・市が指定管理する医療施設及び介 護サービス事業所、高齢者施設数 4 施設	・市が指定管理する医療施設及び介 護サービス事業所、高齢者施設数 2 施設	物価高騰の影響を受けている、市が指定管理する高齢者施設に対し支 援を図ったことにより、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供が図ら れた。
5	保育施設光熱費支援事業 (3.1.1)	保育施設等物価高騰対策事 業	コロナ禍における光熱費高騰による幼児教育・保育施設及び学童クラブの経済的負担を 軽減するため、光熱費の値上げ相当額を支援。	私立保育所、認定こども園、小規 模保育事業所、家庭的保育事業 所、事業所内保育事業所、私立幼 稚園、認可外保育所、学童クラブ	④-Ⅱ. エネルギー・原材 料・食料等安定供給対策	R5.6.22 ~ R6.3.29	3,400,328	3,400,328	-	-	-	-	-	市内幼児教育・保育施設、学童クラブ の数 ・私立保育所18園 ・認定こども園10園 ・小規模保育事業所6園 ・家庭的保育事業所1園 ・事業所内保育事業所1園 ・私立幼稚園5園 ・認可外保育施設3園 ・学童クラブ19か所	支援金の給付を行った教育・保育施 設等の数 ・私立保育所13園 ・認定こども園7園 ・小規模保育事業所5園 ・事業所内保育事業所1園 ・私立幼稚園2園 ・学童クラブ9か所	物価高騰の影響を受ける幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事 業所(小規模、事業所内)、幼稚園、認可外保育施設、学童クラブに対 し、光熱水費の支援を行い、経営の安定を図ることができた。
6	子育て世帯緊急支援金支給 事業(3.2.2)	子育て世帯生活支援特別給 付金給付事業	コロナ禍における食費等の物価高騰に直面し、影響を受けている子育て世帯のうち国事 業である「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の支給対象と ならない、住民税の均等割のみ課税されている世帯等に対し、児童一人あたり5万円を支 給し、生活の支援を行う。	市内に住民登録しており、児童手 当又は特別児童扶養手当受給者 で令和5年度の住民税のうち均等 割のみ課税されている者等 ・市内に住民登録しており、高校 生等を養育している方で令和5年 度の住民税のうち均等割のみ課 税されている者等(対象児童 約 490人)	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.6.22 ~ R6.3.29	8,785,330	8,785,330	-	-	-	-	-	・支援対象児童数 490人	・支給児童数 175人	食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し特別 給付金をすることにより、生活の安定に寄与した。
7	保育施設等物価高騰対策事 業(3.2.2)	保育施設等物価高騰対策事 業	コロナ禍における食料品価格高騰の影響を受けている給食費の支援を行い、給食費の 増額の防止及び保育所・保育利用者の負担軽減	私立認可保育施設(保育所、認定 こども園、小規模保育事業所、家 庭的保育事業所、事業内保育事 業所)、私立幼稚園、認可外保 育施設(企業主導型を含む)	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.6.22 ~ R6.3.29	4,731,000	4,731,000	-	-	-	-	-	市内幼児教育・保育施設の数 ・私立保育所18園 ・認定こども園10園 ・小規模保育事業所6園 ・家庭的保育事業所1園 ・事業所内保育事業所1園 ・私立幼稚園5園 ・認可外保育施設3園	支援金の給付を行った教育・保育施 設等の数 ・私立保育所 17園 ・認定こども園8園 ・小規模保育事業所6園 ・事業所内保育事業所1園 ・私立幼稚園2園 ・認可外保育施設1園	物価高騰の影響を受ける保育所、認定こども園、地域型保育事業所(小 規模、事業所内)、幼稚園、認可外保育施設に対し、給食材料費の支援 を行い、運営者及び保護者の負担軽減を図ることができた。
8	飼料購入緊急支援事業 (6.1.4)	飼料購入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により滞船やコンテナ不足が生じ輸入配合飼料、乾牧 草の価格が高騰し、経営が深刻化していることから、購入飼料に依存している花巻市内 の畜産農家の購入費の一部を支援するもの。	市内畜産農家(牛、豚、鶏、めん 羊)	④-Ⅱ. エネルギー・原材 料・食料等安定供給対策	R5.4.1 ~ R6.3.28	38,431,634	38,431,634	-	-	-	-	-	市内畜産農家(220戸)	113戸	コロナ禍による飼料代の高騰により生じた畜産農家の負担軽減を図った ことにより、畜産経営の継続が図られた。
9	中小企業持続支援事業(中 小企業売上アップ応援事業・ PayPay第9弾)(7.1.2)	中小企業持続支援事業	コロナ禍による物価高により影響を受ける生活困窮者等の消費を下支えるために、キャッ シュレス決済によるポイント還元を行い、買い物における負担軽減を図る。	市内小売事業者等においてQR コード決済を利用した消費者	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.4.1 ~ R6.3.15	161,285,528	135,471,463	-	-	-	-	25,814,065	キャンペーン対象店舗数 1,200店舗	1,384店舗	市内事業者でのPayPay利用に係るポイント還元事業を実施したことによ り、市内事業者の売上回復と市民の生活支援の両面の支援を行うことが できた。
10	貸切バス事業者運行支援緊 急対策交付金(7.1.3)	観光・物産事業者等緊急対 策事業	コロナ禍による燃料費の高騰に伴い、花巻市内に貸切バスを配車している事業者に対 し、燃料費高騰の影響を緩和し、安全・安定したバス運行の維持を支援。	市内に営業所を持つ貸切バス事 業者	④-Ⅲ. 新たな価格体系へ の適応の円滑化に向けた 中小企業対策等	R5.6.22 ~ R6.3.1	6,720,000	6,720,000	-	-	-	-	-	本事業で支援する事業者数:11事業 者 ●上期:10事業者 ●下期:10事業者	本事業で支援した事業者数 ●上期:10事業者 ●下期:10事業者	燃料費高騰等の影響を受けた貸切バス事業者に燃料費高騰を緩和する ための交付金の交付を通じ、交付先の貸切バス事業者の事業継続を支 援することができた。
11	私立高校振興事業(10.1.2)	私立高校振興事業	コロナ禍における光熱水費の物価高騰に伴い、私立学校に対する助成によって学校運営 を支援し、教育条件の維持・向上を図る。	花巻東高等学校	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.6.22 ~ R6.3.29	1,245,000	1,245,000	-	-	-	-	-	補助を行う私立高等学校数 1校	市内私立高等学校1校	コロナ禍における光熱水費の物価高騰の影響を受けている市内の私立 学校1校に対し支援したことにより、学校運営が安定し、教育条件の維 持・向上を図ることができた。
12	一般行政経費(学校給食賄 材料)(学校給食物価高騰対 策事業)(10.6.3)	一般行政経費(学校給食賄 材料)	コロナ禍における給食費の物価高騰分を市が負担し、小中学生の保護者の負担軽減を 図る。	市内小中学校の児童生徒保護者	④-Ⅱ. エネルギー・原材 料・食料等安定供給対策	R5.4.1 ~ R6.3.31	10,374,690	9,968,620	-	-	-	-	406,070	市内小中学校27校	市内小中学校27校	学校給食費の物価高騰分を市が負担し、小中学生の保護者の負担を軽 減することで対象世帯の生活を支援することができた
13	公共交通確保対策事業費 (交通系ICカードシステム導 入)(2.1.7)	公共交通確保対策事業	コロナ禍における公共交通の維持に係る利便性の向上を図り、一層の利用促進を行い、 乗客数を増やすための物価高騰に対応する事業として、路線バスにおける全国相互利用 が可能な交通系ICカードの利用を可能とするシステム経費の導入及び補助を行う。	路線バス運行事業者	④-Ⅲ. 新たな価格体系へ の適応の円滑化に向けた 中小企業対策等	R5.9.7 ~ R6.3.21	16,229,870	16,229,870	-	-	-	-	-	交通系ICカードシステムを導入する路 線バス事業者 2社	バス事業者 2社	コロナ禍により利用人数が減少した路線バスにおいて、ICカードシステ ムの導入により、利便性の向上および利用促進につなげ、物価高騰の影響 を受けている路線バス運行事業者の事業継続を支援することができた。
14	ごみ処理事業(4.2.3)	ごみ処理事業	コロナ禍による燃料費の高騰に伴い、花巻市内の一般廃棄物収集運搬許可を得ている 中小企業に対し、燃料費高騰の影響を緩和し、安全・安定した廃棄物収集運搬事業の維 持を支援。	市内の一般廃棄物収集運搬許可 車両を保有する中小企業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.9.7 ~ R6.3.5	8,435,000	8,435,000	-	-	-	-	-	支援車両数 155台	1回目 15事業者119台 2回目 15事業者122台	花巻市内に事業所を有する一般廃棄物収集運搬許可業者に対し、燃料 費高騰により生じた経費の負担を軽減する支援を行ったことにより、事業 者の事業継続を支援することができた。
15	修学児童・生徒世帯生活応 援事業(3.2.2)	修学児童・生徒世帯生活応 援事業	コロナ禍による物価高騰の影響を受けている高校・大学入学(就職含む)を控える子育て 世帯に対して支援金を給付。	令和5年度末に満15歳の児童及 び満18歳の児童	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.12.14 ~ R6.3.31	68,164,375	68,137,755	-	-	-	-	26,620	給付金の支給人数 ・満15歳 870人 ・満18歳 880人	・給付金の支給人数 ・満15歳 845人 ・満18歳 837人	物価高騰の影響による子育て世帯の経済的な負担軽減が図り生活の安 定に寄与した。
16	中小企業持続支援事業(中 小企業売上アップ応援事業・ PayPay第9弾)(7.1.2)	中小企業持続支援事業	コロナ禍や物価高により影響を受ける生活困窮者等の消費を下支えるために、キャッ シュレス決済によるポイント還元を行い、買い物における負担軽減を図る。	市内小売事業者等においてQR コード決済を利用した消費者	④-Ⅳ. コロナ禍において物 価高騰等に直面する生活 困窮者等への支援	R5.4.1 ~ R6.3.15	1,331,000	1,331,000	-	-	-	-	-	キャンペーン対象店舗数 1,200店舗	1,384店舗	市内事業者でのPayPay利用に係るポイント還元事業を実施したことによ り、市内事業者の売上回復と市民の生活支援の両面の支援を行うことが できた。
合計							631,066,530	604,819,775	-	-	-	-	26,246,755			